

# 中期経営計画（第8次）

【第33期(令和8年度)～第35期(令和10年度)】

～ 信頼される土づくり ～

名古屋西部ソイルリサイクル株式会社

## 目 次

はじめに	1
I 第7次中期経営計画の総括	2～5
II 第8次中期経営計画	
1 経営理念	6
2 計画期間	6
3 目 標	6
4 目標数値	6
5 施 策	
(1) 持続可能な経営運営	
① 取扱量・売上高の増加、新規需要の開拓	6
② 業務の効率化	7
③ 設備の維持更新	8
④ 業務継続計画の充実、他機関との連携、社会貢献	8
(2) 徹底した品質管理	8
(3) 働きやすい職場づくり	9
① 安全な職場	9
② 安心できる職場	9
③ 活気ある快適な職場	9

## はじめに

当社は、建設工事に伴い発生する土砂を再生資源として有効活用するとともに、自然環境の保全と公共工事の効率化に寄与することを目的に平成6年9月5日に設立され、翌年10月13日に操業を開始しました。

かつては、建設発生土の多くが埋立地等に処分されていましたが、不適切な盛土等による土砂災害リスクの増加が取り沙汰されたことを契機に建設発生土の有効活用や適正処分が強く求められることとなり、昨今は、土質改良プラント等において改良された土砂の再利用が進んできています。

こうした背景から、当社をはじめとする自然環境の保全や循環型社会の構築に資する土質改良プラントの役割は、今後ますます重要なものになると考えられます。

第7次中期経営計画(第30期～第32期)では、プラントの継続稼働に必要な補修・改修を計画的に実施する中で、経費節減の観点から設備改修等に必要な物品の一括購入や省エネ、高効率な機械等への代替え検討・購入に努めました。

合わせて、原材料等の高騰を踏まえた製品価格の改定を実施し、一層の経営基盤強化を図りました。

今回策定する第33期を初年度とする第8次中期経営計画(第33期～第35期)は、社員が働きやすい職場環境構築を目指し、事務所増設による福利厚生の実践や新たな電算システムの構築による作業効率の向上を図るとともに、品質の管理を徹底し、当社を取り巻く社会情勢の変化に柔軟に対応しながら持続可能な事業を展開することを目的として定めるものです。

## I 第7次中期経営計画の総括

第7次中期経営計画(第30期～第32期)においては、

- (1) 安定した経営運営
- (2) 持続的な経営運営
- (3) 信頼される品質管理の推進
- (4) その他の課題への対応

を目標に掲げ、将来に向けた経営基盤の礎を築き、持続可能な事業展開を目指してきました。

### (1) 安定した経営運営

#### ① 安定的・継続的な取扱量と売上高の確保

第7次中期経営計画では、計画を毎期、取扱量 524 千トン(搬入 251 千トン、搬出 273 千トン)、売上高 530 百万円、純利益 69 百万円としました。

なお、第32期は製品価格を改定したこともあり、売上高の計画を 550 百万円と変更し、純利益 93 百万円としました。

第30期は、取扱量、売上高ともに計画に届かなかったものの、計画的な経費の執行に努めたことで、純利益は計画を上回ることができました。

第31期は、搬出量は計画に届かなかったものの、搬入量、売上高が計画を上回ったことなどから、純利益は計画を上回りました。

第32期は、取扱量、売上高、純利益とも計画を上回る見込みです。

### 取扱量と売上高

(単位：千トン、百万円)

区分		期		30	31	32見込み
		計	画			
取扱量		計	画	524	524	524
		実	績	442	494	548
内 訳	搬入	計	画	251	251	251
		実	績	243	257	268
	搬出	計	画	273	273	273
		実	績	199	237	280
売上高		計	画	530	530	550
		実	績	515	541	620
純利益		計	画	69	69	93
		実	績	78	97	122

・32見込みは、令和7年12月末現在

② 効率的な経費の執行

原材料が高騰する中、設備改修等に必要な物品の一括発注により購入価格を抑えるとともに、省エネ、高効率な機械等への代替え検討・購入を行い、効率的な経費執行に努めました。

(2) 持続的な経営運営

① 戦略的な設備の補修・更新の実施

第30期は設備制御装置等の補修・更新、土砂搬入量の増加を見越した置き場確保のための外周道路の付け替え工事を実施しました。

また、第32期には、石灰サイロの改修工事等を行いました。

一方で、第31期に予定していた夾雑物選別作業自動化装置(自動ピッキング装置)は、更なる精度向上を図る必要から、AI学習によるデータ取得を継続することとし、第8次中期経営計画に送ることとしました。

(単位：百万円)

期 区分	30	31	32見込み
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備制御装置更新</li> <li>・外周道路付け替え工事</li> <li>・タイヤ水滴除去設備増設工事</li> <li>・スーパー購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラッシャー1主軸改修工事</li> <li>・ピッキング室改修工事</li> <li>・スクリーン3ギア改修工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石灰サイロ改修工事</li> <li>・コンプレッサー改修工事</li> <li>・バックハウ更新</li> </ul>
金額	81	56	31

② 新規需要の開拓

令和7年2月、資源有効利用促進法が改正され、建設発生土が不法・危険な盛土等に利用されないことがないよう、搬出先の確認が義務づけられました。

当社はその搬出先の一つとして、第31期にストックヤード運営事業者に登録し、建設発生土のリサイクル推進に貢献していることをアピールしたことで新規需要の開拓に繋がりました。

また、第 30 期には、リニューアルした会社紹介動画をホームページへ掲載し、広く一般への周知を図りました。

③ 事業継続計画の充実

災害発生時における社員の安全確保や早期復旧等の観点から、事業継続計画を見直し、第 31 期にレジリエンス認証を更新しました。

④ 事務手続き等の効率化

社内各部署で管理している様々なデータを一元的に管理活用していくため、システムの更新計画を進めてきました。

また、搬入土や改良土など製品の計量方法について、より効率的な QR コードの導入を進めました。

(3) 信頼される品質管理の推進

部門ごとに作成されていた品質管理に関するマニュアルをまとめ、第 32 期に ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を取得し、品質管理体制をより強固なものとししました。

(4) その他の課題への対応

① 安全第一で労働災害ゼロの達成

毎朝の朝礼時に、リスクアセスメントを行うとともに、毎月の安全衛生会議・安全パトロールなどを通して社員の安全意識の向上を図り、労働災害ゼロを達成しました。

また、毎年 10 月に開催する安全大会やエコ&セーフティー無事故・無違反運動への参加、春・秋の交通安全運転啓発活動を通して、交通安全意識の向上に努めました。

② ワークライフバランスの推進

健康経営優良法人(中小規模法人部門)の認定を継続するとともに、人間ドックの補助費用を拡充し、社員が健康に働ける環境を整えるとともに、時間外労働ゼロを目指し、計画的な生産や作業効率の向上に取り組むことができる職場環境づくりに努めました。

③ 社員能力の向上及び職場環境の改善

バックホウ等の重機操作やプラント修繕に使用する工具等の操作技能向上を目指した社内講習を継続して行い、技能習熟度の向上に取り組みました。

また、社員一人ひとりの技能向上を図ることで、様々な業務・作業を行うことができる職場環境の改善に努めました。

④ 地域の一員としての役割

定期的に近隣地域の清掃活動を実施しました。また寄付として、第30期には、社会福祉法人愛知県共同募金会へ「赤い羽根共同募金」を、第31期には、日本赤十字社愛知県支部へ「令和6年能登半島地震義援金」を、そして第32期には、同じく日本赤十字社愛知県支部へ「令和6年9月能登半島大雨災害義援金」をそれぞれ行いました。

さらに、日本赤十字社に対しては、自動販売機売上高の一部寄付を継続しております。

⑤ グローバルな視点からの事業活動

事業活動における省エネを推進し、エコアクション21認証を継続しました。

また、SDGsの理念を理解するため勉強会も実施しました。

## Ⅱ 第8次中期経営計画

### 1 経営理念

建設工事に伴い発生する土砂を高品質な再生土へと改良し、安定的に供給することにより、環境保全や循環型社会の構築に寄与するとともに、周辺地域の建設事業推進に貢献します。

### 2 計画期間

第33期（令和8年度）～第35期（令和10年度）の3か年とします。

### 3 目標

社会情勢の変化に適切に対処し、事業を着実に推進するため、次の3つの目標を掲げ、その達成を目指します。

- (1) 持続可能な経営運営
- (2) 徹底した品質管理
- (3) 働きやすい職場づくり

### 4 目標数値

(単位：千トン、百万円)

区分	期	31 実績	32 見込み	計画期間		
				33	34	35
取扱量	搬入	257	268	260	260	260
	搬出	237	280	240	240	240
売上高		541	620	620	620	620
純利益		97	122	110	110	110

・32見込みは、令和7年12月末現在

### 5 施策

目標達成に向け、次のような施策に取り組めます。

#### (1) 持続可能な経営運営

##### ① 取扱量・売上高の増加、新規需要の開拓

現在、当社取扱量の大半が名古屋市発注工事で占められています。公共事業の投資的経費は厳しい財政状況下にあっても一定額は確保さ

れているものの、物価・人件費の高騰による事業量の減少による取扱量の伸び悩みが懸念されます。

取扱量の推移

(単位：千トン)

区分		期	3 0	3 1	3 2 見込み
名古屋市	搬入		226	239	252
	搬出		188	224	267
その他	搬入		17	18	16
	搬出		11	13	13
合計	搬入		243	257	268
	搬出		199	237	280

・32見込みは、令和7年12月末現在

そこで、今まで取引がほとんど無かった近隣自治体に対して資源有効利用に資することや当社製品の品質、安定供給可能な製造体制などについて粘り強くPRを重ねることで、取引先の拡大、取扱量・売上高の増加につなげていきます。

取扱量・売上高の見込み

(単位：千トン、百万円)

区分		期	3 3	3 4	3 5
名古屋市	搬入		240	240	240
	搬出		225	225	225
その他	搬入		20	20	20
	搬出		15	15	15
合計	搬入		260	260	260
	搬出		240	240	240
売上高			620	620	620

② 業務の効率化

製造工程において社員が手作業で行っている夾雑物選別作業を、協力企業との共同研究により開発を進め、社員の負担軽減・省力化のため、ロボットを新規導入することで無人化を進めていきます。

また、事務の迅速化・効率化を図るために、これまで別々のシステムで運用してきた搬入・搬出土量の計量管理業務と売上管理・請求書発行等の会計管理業務を包括する新たな業務管理システムを構築・運

用していきます。

③ 設備の維持更新

当社の改良土製造プラントは操業後30年が経過していますが、当計画においても設備の維持修繕を必要経費の平準化を図りながら適宜行うことで、健全性の確保及び製造効率の向上を図っていきます。

加えて、将来のプラント更新の必要性についても、引き続き検討していきます。

必要経費		(単位：百万円)		
期 区分	33	34	35	
設備	151	104	94	
重機	0	0	39	
合計	151	104	133	

④ 業務継続計画の充実、他機関との連携、社会貢献

当社保有重機の被災を想定した重機確保策として、重機メーカーやリース会社との連携を強化することで、業務継続計画の充実に努めていきます。

また、レジリエンス認証の継続取得に向け、自治体との災害時協力体制に係る協定、災害復旧現場における当社製品の提供体制および迅速な復旧作業に必要となる近隣プラントとの連携の充実を図っていきます。

会社は地域と共存するという考えのもと、定期的を実施している周辺地域の清掃活動や交通安全週間に愛知県蟹江警察署と共催している交通安全運転啓発活動、社会情勢に合わせた各種団体への寄付やボランティア活動への参加を継続することで社会貢献に努めていきます。

(2) 徹底した品質管理

第32期に集約・制定した品質マニュアルに基づき、品質管理の更なる徹底に努めてまいります。

また、ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を継続するとともに、ISO14000(環境マネジメントシステム)シリーズ認証取得に向けた準備を進めていきます。

この様に品質管理体制の強化をはかり、安全で品質の安定した製品を提供できる体制を維持していきます。

### (3) 働きやすい職場づくり

#### ① 安全な職場

作業における注意点や危険性などのリスクアセスメントを継続して実施するとともに、安全衛生会議・安全パトロールなどを通して社員の更なる安全意識の向上を図ることで、労働災害ゼロを継続していきます。

#### ② 安心できる職場

計画的な製品の生産、機器の維持管理を行うことで時間外労働ゼロ及び週休2日制を堅持するとともに、年次休暇の完全取得を目標とし、「仕事」と「仕事以外の生活」の調和が取りやすい環境を継続していきます。

また、福利厚生の更なる制度拡充を図り、第32期に制度改正した65歳の定年まで安心して勤務を続けられる環境を整えていきます。

#### ③ 活気ある快適な職場

老朽化した試験室の建て替えを行って試験設備の充実を図るとともに、事務棟の増改築(会議スペース増設、更衣室等改修)を行い、より働きやすい環境を整えていきます。

また、事業改善に繋がる社員提案表彰制度を継続し、個々の社員が抱くより良い職場環境とはどのような姿なのかをよく聞き取り、皆で議論しながら改善を進めていきます。